

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

N o	事業名 【所管課】	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和5年度決 算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
1	住民税非課税世帯等 物価高騰対策支援給 付金【低所得者世帯 給付金】	①新型コロナウイルスの影響を受け、また物価・賃金・生活総合 対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏 まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を支援 する。 ②支援金 ③30千円×令和5年度非課税世帯3,600世帯、30千円×家計急 変世帯200世帯 ④令和5年度非課税世帯3,600世帯、家計急変世帯200世帯	R5.6	R6.3	109,004,759	109,004,759	非課税世帯 30千円×3,415世帯 家計急変世帯 30千円×9世帯 合計 102,720,000円	新型コロナウイルス感染症 の影響により物価の高騰に より、厳しい生活を余儀なく されている低所得者の生 活・暮らしの支援となった	社会福祉課
2	水道料金の減免(官 公庁等を除く)	①新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響 を受けている一般世帯の生活支援、事業者の事業継続支援 ②水道料金の減免に係る経費の繰出金 ③水道基本料金1カ月あたり17,000千円×5カ月分、事務費(シ ステム改修委託費用等)2,500千円 ④全契約者(官公庁等を除く)	R5.6	R6.3	78,817,700	72,250,000	8月分:12,007件 15,538千円(基本料:14,113千円、メータ賃 与料:1,425千円) 9月分:12,038件 15,575千円(基本料:14,144千円、メータ賃 与料:1,431千円) 10月分:12,037件 15,571千円(基本料:14,145千円、メーター 貸付料:1,426千円) 11月分:12,013件 15,549千円(基本料:14,125千円、メーター 貸付料:1,424千円) 12月分:11,985件 15,505千円(基本料:14,085千円、メーター 貸付料:1,420千円) 減免額合計 77,738千円 料金システム改修費 1,079千円	新型コロナウイルス感染拡 大等に起因する原油価格、 物価高騰により、収入が減 少している世帯や事業者に 対して、経済的な負担の軽 減が図られた。	水道事務所
3	社会福祉施設等原油 価格・物価高騰対策 支援金	①新型コロナウイルス感染症による影響に加え、原油価格・物 価高騰の影響を受けている事業者に対して事業の継続を支え、 負担の軽減を図るため支援する。 ②支援金 ③(介護施設300千円×3事業所、その他介護サービス事業所 100千円×65事業所、障害福祉サービス事業所100千円×16事 業所、公衆浴場業を主たる事業として営む者2,000千円) ④市内の社会福祉施設等	R5.6	R6.3	10,700,000	10,700,000	介護施設 3ヶ所× 300千円 介護サービス事業所 61ヶ所× 100千円 障害福祉サービス事業所 17ヶ所× 100千円 公衆浴場事業所 1ヶ所×2,000千円 合計 82ヶ所 10,700千円	介護サービス等を事業者の 事業を継続して提供できる よう、原油価格・物価高騰の 影響を軽減することができ た。	介護福祉課 健康福祉課 商工振興課
4	地域公共交通事業者 の事業継続支援補助 金	①新型コロナウイルス感染状況等に起因する原油価格や物価 の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な地域 公共交通事業者に対し、将来にわたる市民の日常的な移動手 段を確保することを目的に、事業継続を支援する。 ②支援金 ③300千円×5事業者 ④市域内の移動に資する公共交通事業者	R5.7	R6.3	1,500,000	1,500,000	【支給事業者】 5事業者 【支給金額】 1, 500, 000円	地域公共交通事業者はコロ ナ禍や担い手不足、原油価 格の高騰などの影響を受け 厳しい状況に置かれている ことから、本補助金は事業 継続に向けて有効な支援で あった。	企画課
6	貨物自動車運送事業 者支援金	①新型コロナウイルスの感染状況に起因する、原油価格高騰 の影響を受ける貨物自動車運送事業者の事業継続支援を目的 とする。 ②支援金 ③50千円×事業者保有の事業用車両台数(120台) ④貨物自動車運送事業法に規定する一般貨物自動車運送事 業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業のいず れかを営む者	R5.6	R6.3	4,750,000	4,750,000	【支給事業者】 13事業者 【支給申請車両数】 95台 【支給金額】 4, 750, 000円	燃料油価格の高止まり、ドラ イバー不足などにより輸送コ ストが上がっているものの価 格転嫁がしづらく、貨物自動 車運送事業者にとって厳し い状況が続いている中で、 有効な支援となった。	商工振興課

N o	事業名 【所管課】	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和5年度決 算額	交付金充当額	事業実績	事業効果	担当課
7	社会生活維持業務事業者支援補助金	①新型コロナウイルスの影響を受け、またエネルギー価格や物価高騰による影響を受けている市民生活における公衆衛生及び環境保全を図るために必要不可欠な家庭ごみ等収集運搬・し尿処理業務を担う事業者を応援し、引き続き業務の継続を支援する。（事業№.11と同一の事業） ②支援金 ③300千円×7事業所（総事業費2,100千円のうち352千円は重点交付金を活用） ④ゴミ収集事業者、し尿処理事業者	R5.6	R6.3	2,100,000	2,100,000	・家庭ごみ等収集運搬業者 2社 ・し尿処理業事業者 5社	家庭ごみ等収集運搬業者・し尿処理事業者に対し業務継続の支援を行うことができた。	環境衛生課
8	御坊市省エネ家電製品買換促進事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響、原油価格高騰に連動し、各家庭の電気料金も上昇している。そのため、各家庭での電気使用量を削減することによる電気料金の負担軽減と地球温暖化防止の取り組みとして、省エネルギー化のため、省エネ家電を買い替える市民に対して補助金を交付する。 ②補助金 ③50千円×200件 ④申請のあった市民	R5.6	R6.3	10,019,800	10,000,000	【御坊市省エネ家電製品買換促進事業補助金】 （新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） 申 請：195件 合計：10,019,800円 エアコン：83基、冷蔵庫：122基 合計：205基	電気料金及び温室効果ガス排出量を抑制するために、省エネ家電製品（エアコン・冷蔵庫）の購入を促進し、省エネルギー化と環境意識の高揚を図ることができた。	環境衛生課